

いわき市における住環境の整備 (防災・安全)

いわき市

平成30年2月(第1回変更)

平成30年2月16日

計画の名称		いわき市における住環境の整備（防災・安全）										重点配分対象の該当		—												
計画の期間		平成29年度 ～ 平成31年度（3年間）						交付対象		福島県いわき市																
計画の目標		・住宅の耐震化を促進することにより、安全で安心できる住まい、まちづくりを実現する。 ・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。 ・公共建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。																								
計画の成果目標（定量的指標）																										
		・いわき市における住宅の耐震化率の向上 ・耐震改修の促進法において、耐震診断が義務付けられた建築物の耐震化																								
定量的指標の定義及び算定式												定量的指標の現況値及び目標値				備考										
												当初現況値 (H29当初)		中間目標値 (H30末)		最終目標値 (H31末)										
		住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。（住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）										79.3%		－		95.0%		注）当初現況値は、H25の住宅・土地統計調査結果による。								
		事業実施状況をもとに算出する。（耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の実施率）＝（事業を実施した棟数）／（対象建築物棟数）（％）										61.9%		－		80.0%										
		事業実施状況をもとに算出する。（防災拠点建築物等（公共）の耐震診断の実施率）＝（事業を実施した棟数）／（対象建築物棟数）（％）										61.9%		－		100.0%										
全体事業費		合計 (A＋B＋C＋D)		231百万円		A		231百万円		B		－		C		－		D		－		効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）		0.0%		
交付対象事業																										
A 基幹事業																										
番号		事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名				事業内容				市町村名		事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）		費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A16-001		住宅	一般	市	直接	市・民間		住宅・建築物安全ストック形成事業				木造住宅の耐震診断、耐震改修・市内全域				いわき市		H29 H30 H31				19			－	
A16-002		住宅	一般	市	間接	民間		住宅・建築物安全ストック形成事業				耐震診断義務付け対象建築物の耐震化・市内全域				いわき市		H29 H30 H31				52			－	
A16-003		住宅	一般	市	直接	市		住宅・建築物安全ストック形成事業				防災拠点建築物等（公共）の耐震化・市内全域				いわき市		H29 H30 H31				148			－	
A16-004		住宅	一般	市	間接	民間		住宅・建築物安全ストック形成事業				危険住宅移転等・土砂災害特別警戒区域				いわき市		H29 H30 H31				12			－	
																		小計				231			－	
B 関連社会資本整備事業																										
番号		事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名				事業内容				市町村名		事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）		費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
																		H29 H30 H31								
																		H29 H30 H31								
																		小計								
C 効果促進事業																										
番号		事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名				事業内容				市町村名		事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）		備考		
																		H29 H30 H31								
																		小計								
番号		一体的に実施することにより期待される効果																				備考				
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																										
番号		事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）				事業内容 （面積等）				市町村名		事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）		備考			
																	H29 H30 H31									
																		合計								
番号		一体的に実施することにより期待される効果																				備考				

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成30年2月16日

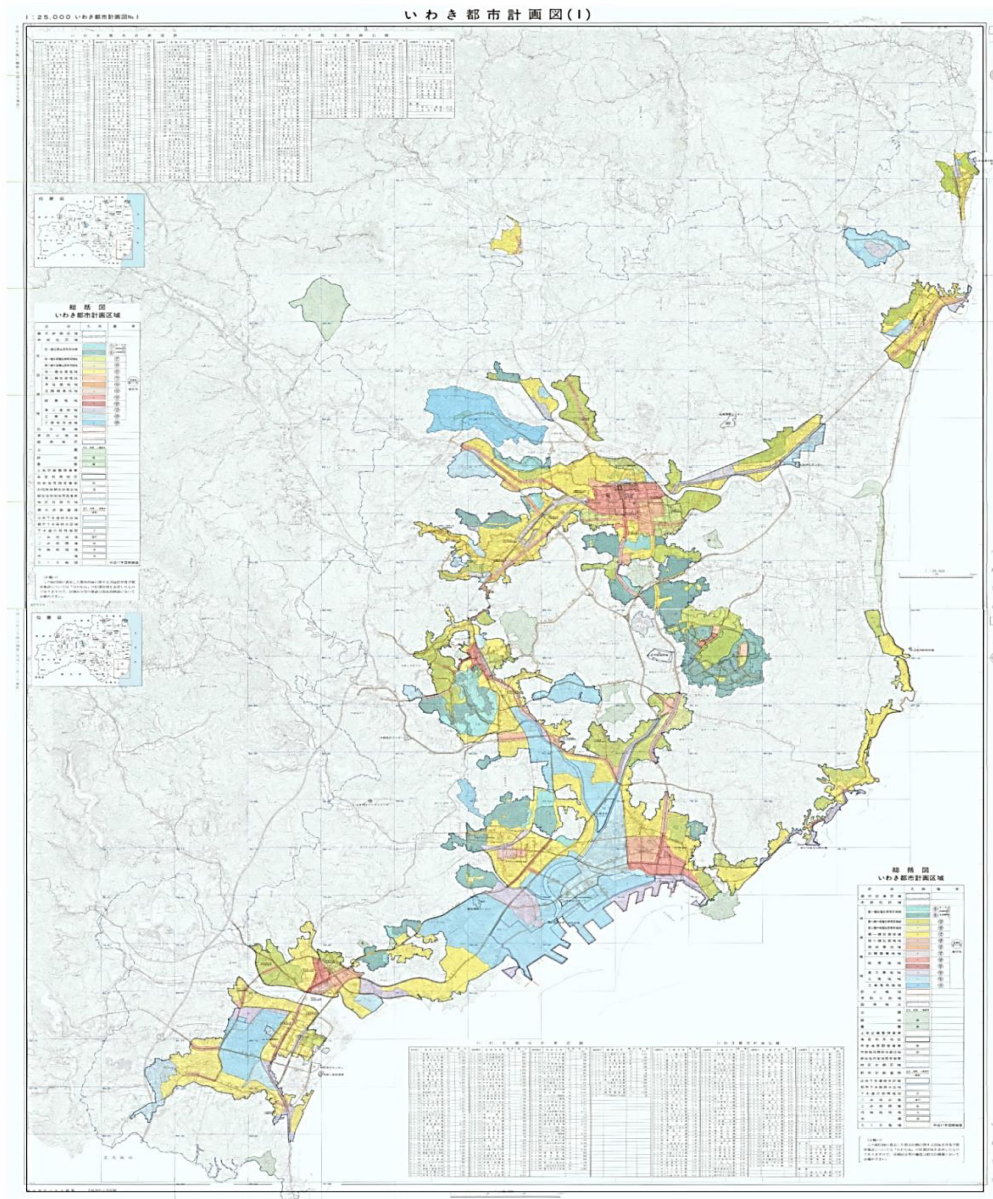
計画の名称	いわき市における住環境の整備（防災・安全）			重点配分対象の該当	—
計画の期間	平成29年度 ～ 平成31年度（3年間）	交付対象	福島県いわき市		
計画の目標	・住宅の耐震化を促進することにより、安全で安心できる住まい、まちづくりを実現する。 ・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。 ・公共建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。				

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	6				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	6				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	6				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	いわき市における住環境の整備（防災・安全）		
計画の期間	平成29年度 ～ 平成31年度（3年間）	交付対象	福島県いわき市



A16-001
木造住宅の耐震診断・耐震改修
（市内全域対象）

A16-002
耐震診断義務付け対象建築物耐震化支援事業
（市内全域対象）建築物の要件あり

A16-003
建築物耐震化事業（公共）
（市内全域対象）建築物の要件あり

A16-004
がけ地近接等危険住宅移転事業
土砂災害対策事業・
（土砂災害特別警戒区域）